

6月定例会の討論（2件）

■討論

●賛成・請願4号・陳情5号、福島議員
この戦争法案は、国会でも与党推薦の参考人を含め、憲法学者全員が日本国憲法に違反するという意見表明を行っている。不十分な説明で、今、国民の8割以上が納得していない法案を今国会で成立させようとしているので、請願（陳情）に賛成する。

●反対・請願4号・陳情5号、岩本議員
平和安全法制の目的は、国民の命と平和な暮らしを守ることである。現在の日本を取り巻く安全保障上の環境が大きく変化の中で、さまざま

まな法律を点検してすき間を防ぎ、抑止力をさらに高め、戦争を未然に防ぐことであり、この平和安全法制を戦争法案と位置づける請願（陳情）に反対する。

■討論

●賛成・陳情4号、福島議員

私道に関する陳情は、市の規定では否となる以外にないと陳情者は自らも認めているが、時代や環境の変化、高齢化の中で格差無き施策をと署名を添え訴えている。どのようなことができるのか指導や提言をすることが必要ではないか。

請願・陳情について

市政などについて要望があるときは、だれでも市議会に対し、請願・陳情を行うことができます。

■必須項目

* 請願趣旨、提出年月日、請願者住所・氏名（団体の場合、団体名称・代表者氏名・代表者印）

* 紹介議員は、議員の署名または記名、印が必要（陳情書の場合、紹介議員は不要）

■提出締切

* 原則、定例会の開会3日前までに提出されたものについて、（当該議会中に）審査を行います。

* 右記締切り以降に提出されたものについては、次回の定例会で審査します。

■提出方法

* 原則、議事事務局まで直接持参ください。

■記載例

〇〇〇に関する請願（陳情）
平成 年 月 日
小美玉市議会議員
〇〇〇 様
請願者 住所
氏名（署名か記名）押印
紹介議員 氏名（署名か記名）押印
* 陳情の場合、紹介議員は不要
(趣旨) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

一般質問

市民の声を市政に

平成27年第2回定例会で行われた一般質問では、8人の議員が市政に関する質問や提言を行いました。全文は市議会ホームページまたは市内の各図書館に設置する会議録でご覧いただけます。今定例会の会議録は9月ごろに発行の予定です。



- ◇ 山本 信子 (9ページ)
- ◇ 藤井 敏生 (10ページ)
- ◇ 谷仲 和雄 (11ページ)
- ◇ 福島 ヤヨヒ (12ページ)
- ◇ 長島 幸男 (13ページ)
- ◇ 小川 賢治 (14ページ)
- ◇ 幡谷 好文 (15ページ)
- ◇ 戸田 見成 (16ページ)

(※一般質問は、次ページから)

AEDステーション認定制度?・・・AEDを保有している企業等で、傷病者が出た場合にAEDの貸出や従業員が駆けつける体制をとっているところを認定登録する制度。



山本 信子

○ AEDが24時間使用できるよう、屋外（コンビニ等）への設置を要望する。

○ AEDステーション認定制度70施設の登録を目指し、民間事業所への講習、登録の協力をお願いしている。

人命を救う AED の屋外設置を

設置が可能かどうか検討したい

Q 救急救命体制について

① 人命救助に使用するAED（自動体外式除細動器）の救急講習の実態は。② 設置箇所数と使用実績は。③ 新たな設置計画はあるのか。

A 消防長

① 心肺蘇生法とAED講習の両方の講習を受けた方が累計で5708名、どちらか一方の講習を受けた方は、中学校や高校の授業の一環として行われた講習なども含めると25年度495名、26年度1081名となっている。

② 官公庁、各学校、福祉施設や企業など50箇所に設置されており、救急隊による心肺蘇生を行いながら病院に搬送した傷病者数は25年が54名で、26年が51名であった。救急車が到着する前にAEDパッドを装着した件数は25年に10件、26年に3件であったが、いずれも福祉施設職員の看護師や介護士の装着によるもので、一般市民の使用はなかった。

③ AEDステーション認定制度70施設の登録を目指し、民間事業所への講習、登録の協力をお願いしている。

Q マイナンバー制度の導入について

① 制度の概要と、導入に向けての計画は。② 通知カードと個人番号カードとの違いは。③ DV被害者などへの通知送付は。④ 市民のメリット、デメリットは。

A 市長公室長

① 複数の機関に存在する個人の情報を同一個人のものとして確認するため、住民票のある全ての方にマイナンバー12桁を割り当て、公平・公正な社会の実現、国民の利便性の向上、行政の効率化を図るための仕組みとして導入する。スケジュールは、今年10月以降に簡易書留で世帯ごとに通知カードを送付し、同時に個人番号カードの交付申



他市では屋外にAEDが設置され、24時間いつでも使用できる

請受付も開始する。そして来年1月から個人番号カードの交付とマイナンバーの利用が開始される。

② 通知カード（紙製）は、住民票のあるすべての方に送付され、基本4情報（氏名・住所・生年月日・性別）とマイナンバーが記載される。身分証明にはなるが、顔写真がないので本人確認の場合、運転免許証等が必要になる。一方、個人番号カード（プラスチック製）は、交付申請した方のみ取得できるもので、基本4情報のほかマイナンバー、顔写真が記載されているので、このカード1枚のみで身分証明書と本人確認書類として利用できる。

③ DV被害者等の方には支援措置があるので申し出ていただきたい。

④ メリットは、行政手続の窓口で提出する書類が簡素化され、利便性が向上すること。個人番号カードの取得により身分証明書、個人番号確認、本人確認書類、電子証明として電子申請取引、市等による付加サービスを受けることができること。デメリットは、なりすまし被害や個人情報漏えい、国による個人情報一元化などといったことが不安視されていること。



藤井 敏生

公共施設等総合管理計画の策定について問う

市民との合意形成に努め、年度内の策定を目指す

Q公共施設の老朽化対策について

将来の人口減少と公共施設の老朽化を見据えた、公共施設等総合管理計画の策定はどのようになっているのか。

A 企画財政部長 一部学校を始めとする教育施設等は安全・安心な状況にあるが、そのほか昭和40年代に整備された公共施設が一齐に更新時期を迎える。その時期には多額の財政負担が見込まれ、施設



老朽化が進む公共施設 (小川公民館)

の見直しや合併による類似施設の今後のあり方など見直す必要が出てくる。まずは本市の公共施設等の現状を明らかにするとともに、計画的な公共施設の更新問題に取り組んでいきたい。また、経費については、国の制度を有効活用しながら中長期的な経費を推計し、検討していきたいと考えている。

将来の公共施設の再編に向けて、更新、統廃合、長寿命化など公共施設の管理に関する基本方針を定め、施設全体の最適化と財政運営の両立を目指していく。

○ 十分に話し合いを設け、市民の理解をいただきながら進めてほしい。

Qマイナンバー制度の導入について

① 制度運用上のプライバシー保護や安全対策の課題はいかがか。
② また、個人番号カードの市独自の利用について考えていければ伺いたい。

A. 市長公室長 ① プライバシーの

保護対策としては、画面上のタッチパネルでの暗証番号登録になるので外部から除かれないための

パーティションを設置する予定となっている。セキュリティ対策としては、個人番号を取り扱う正規職員を暗証番号やICカードで限定して操作を行うことを想定している。またICカードや個人番号カードの申請書類なども鍵のかかる保管庫に厳重に保管し、国のセキュリティに加えて徹底した窓口対応により、市民の不安を払拭し、個人番号カードの普及に努めていきたいと考えている。

② 住民票、印鑑登録証明書、所得証明書、課税証明書、非課税証明書などのコンビニ交付の検討や、市役所の窓口には並ばずに各種証明が発行される自動交付機の設置、図書館利用カードとしての機能を付加する等の検討をしている。





谷仲 和雄

財政運営について、今後、一般財源の確保が厳しくなることから、財政健全化に努める。

財政健全化について問う

財政運営判断指標見込みを注視する

Q 財政健全化について問う
起債における後年度の財政運営に与える影響と財政運営判断指標の見込みを注視した財政運営が原則になると考へるが。

A 企画財政部長 3か年実施計画の財政的裏付けとなる中期財政計画の見通しは、歳入において増額を見込むのは難しく、歳出においては扶助費や公債費、繰出金や施設維持管理費といった物件費など増加傾向にある。

また、普通交付税について、平成28年度から合併算定終了に伴う縮減期間に入り平成33年度から一本算定となる。

一方、新市建設計画の期間延長に基づく各種施策の財源として、合併特例債等の地方債の活用を見込んでいる。財政の健全化及び持続可能な財政運営が図られるべく、議員より案内のあった他の自治体の財政健全化に係る取り組み内容を参考に、本市においても活用できる部分を取り入れながら財政健全化に努める。

財政調整基金の基金繰り入れを見込んだ予算編成により、充当可能基金保有額の減少に伴う将来負担比率の上昇など、健全化判断比率の数値は現状より高くなると想定している。

しかしながら、重要性、または緊急性の高い行政課題に対応できないほどの硬直的な予算編成は極力避けなければならないことも認識をしている。

施策を着実に進めて行くには持続可能な財政運営が必要であり、健全な財政運営を維持していくうえで、起債における後年度の財政運営に与える影響と財政運営判断指標の見込みを注視しつつ、財政健全化に取り組んでいく。

また、財政情報の公表における地方債償還のロードマップ活用についても検討していく。



小中学校規模・配置適正化事業実施計画により新しく小川南中学校に生まれ変わる旧小川高校



福島 ヤヨビ

住宅リフォーム助成制度の確立を

前向きに検討する

Q リフォーム助成制度の確立を

地域活性化事業を活用し住宅リフォーム助成制度の確立を望む。小規模事業者登録制度は活用されているのか。

A 都市建設部長 何度か質問をいただいておりますが、関係部局で協議を重ねているが、結論には至っていない。今後、人口減少対策や定住・移住促進などの観点を含め、地方創生の取り組みの中で前向きに検討していく。小規模工事に関しては、小規模工事等登録者の優先的活用を努めている。

Q 市誕生10周年のまちづくりは

合併して10周年を迎えたが、市として一体感が生まれたか。節目をまちづくりにどのように生かすのか。

A 市長 均衡ある拠点整備ができてつつある。体育祭は新たなスポーツイベントを10月11日に計画している。市民の日は10周年にふさわしい企画を検討中。市民参画と協働により、住んでみたい小美玉市をめざし「人が輝く水と緑の交流都市」の実現に取り組む。

Q 窓口対応は高齢者にも優しいワンストップ窓口を

A 市長公室長 小川・玉里の総合窓口は各課や社協とも連動し、必要に応じ職員が出向いて対応している。今後はマイナンバー制度導入に伴うサービスの拡大も視野に、小美玉市の窓口のあり方を調査研究していく。



市民サービスの向上を目指す総合窓口（上：小川総合支所、下：玉里総合支所）

一時保管しているが、国の責任で最終処理されるよう要望していく。汚染された土壌に対しても適切に処理を行っているが、市民の不安解消には継続して支援をしていく。

Q 教育・公共施設のエアコンやトイレ洋式化は財政調整基金の活用を

A 企画財政部長 施設の耐震化工事の際に、順次トイレ洋式化を図っていく。財政調整基金は持続可能な財政運営が図られるよう、現在の32億円を保持していきたいので、早急には実施できないが計画を立てて進めていく。

Q 原発事故による汚染された指定廃棄物、汚染土壌の処理は

A 危機管理監 国の法律に基づきクリーンセンターの専用倉庫内に





長島 幸男

給食センターの今後の運営方法は 組織を設けて検討していきたい

Q 学校給食センターの運営について

①市の行財政改革アクションプランでは、平成27年度までに小美玉学校給食センターと玉里給食センターの今後の運営方法を検討するとしているが、現在の状況は。②両センターでの安全な給食づくりはどのようになされているか。③また、26年度県内で25市町村が給食費を値上げしているが、本市の考えは。④未納給食費の対応も併せて伺う。

A 教育次長

①玉里給食センターは30年が経過し、施設の老朽化が目立ちはじめたこともあり、民間事業者への委託や2施設の一本化等も検討しなければならぬと考えている。今後組織を設けて運営方法を検討していきたい。

②給食づくりの安全面では、夏季の食中毒、冬季のノロウイルス等への予防対応、センター等の害虫防除、調理員等の保菌検査、食材の放射性物質の測定を毎日行うなど安全・安心な給食の提供に努めている。さらには、食物アレルギーをもつ児童生徒の実態を把握し、可能な範囲で給食を提供したい。



玉里学校給食センター（昭和60年10月竣工）

が発生した場合、今後も各学校、子ども福祉課の協力を得て、児童手当から徴収させていただくことを考えている。

Q 学校図書の充実について

昨年6月、学校図書館法の一部が改正され、司書配置が義務づけられたが、学校司書配置の現状は。

A 教育次長

本市では学校司書の配置がされていないが、市内の小中学校に43人の司書教諭が勤務しており、その教諭が中心となって読書活動を進めている現状にある。今後は、その配置についても検討していきたいと考えている。

③小美玉学校給食センターの整備に伴い、給食費は幼稚園・小学校が3400円、中学校・教職員が3700円で統一されて現在に至っている。本市では、子育て支援の観点から給食費の値上げを見送ってきたが、県内の給食センターでの給食費の平均と比較すると安く設定されているので、次回の消費税10%時には値上げを検討しなければならぬかと考えている。

④平成27年4月1日現在で、未納者が66名、未納金額が116万9231円あった。未納



学校図書室

(下吉影小学校)

早急に空き家等対策計画及び条例策定を

年度内に計画を作成し、条例の策定も進める



小川 賢治



Q 空き家等対策について
 国の空き家対策の推進に関する特別措置法が本年5月に全面施行されたが、本市の空き家等対策計画の作成状況と条例策定の時期はいつごろになるのか。

A 市民生活部長 現在、法に規定する空き家等対策計画の作成に向け、関係部局との連携を強化し、防災、衛生、景観等、多岐にわたる課題を横断的に対応できるよう協議している。また、空き家の適正管理や有効活用についても調査研究するため、地域の実情に精通している区長会の協力をいただき、空き家の実態調査を早急に進めていきたい。

今後、空き家及びその敷地への立ち入り調査、所有者への助言や指導等の円滑な実施には、条例の整備が必要となるので、年度内に空き家等対策計画を策定し、条例策定も進めていきたいと考えている。

空き家対策には条例の整備が必要

A 福祉部長 ①本市の管轄は石岡地方広域シルバー人材センターで、平成27年3月末で1070名の会員が登録されている。そのうち本市の登録会員数は424名で、うち303名が就労しており、就労率は71・5%となっている。
 主に市の施設の維持管理業務や道路・施設の環境整備、福祉関係で、身体虚弱な高齢者世帯に対しての家事手伝いや簡易な屋外作業、送迎などに従事し、平成26年度の受託事業収益が約3億8844万円あり、うち本市は約1億4510万円となつ

Q 高齢者施策の推進について
 ①高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画には高齢者の就労支援の促進をうたっているが、本市のシルバー人材センターの就労機会の確保の状況は。②また、若干登録就業率が減少しているがその要因は何か。

ている。②就業率減少の要因としては、60歳代の前半の方が入会せず、現役で仕事に従事している方が多いことなどが考えられる。

Q 老人クラブ活動への活動支援、補助は
A 福祉部長 本市の老人クラブ数は、小川支部が29、美野里支部が33、玉里支部が4で、全体で66クラブ、3937名の会員数となっている。主な活動は、公民館や神社清掃などの社会奉仕活動事業、教養講座開催等事業、輪投げや吹き矢、グラウンドゴルフなどの健康増進事業、さらに各地区単位クラブ及び地区サロンにおいての健康相談や健康教室などで、精力的に活動している。
 また、補助については、老人クラブ連合会補助金、健康づくり事業補助金、単位クラブ補助金、社会福祉協議会からの補助金で、総額590万9300円の助成を行っている。
 いつまでも住みなれた地域で、安心・安全に心身ともに健康で生活ができるよう、地域包括ケアの促進を含め、今後も活動支援をしていきたい。



幡谷好文

火災等の緊急連絡に携帯端末活用の新しい伝達方法を提案する

平成 28 年度から E メールを配信

○スマートフォン等のアプリを利用して火災状況や現場に向かえるものがあるので提案したい。

A 消防長 ①機庫31箇所のうちホース乾燥塔が整備されているのは17箇所、火の見やぐらを利用しているのが8箇所、どちらも整備されていないのが6箇所となっている。火の見やぐらを利用している8箇所については、老朽化が著しいものもあるので順次計画的に整備を進める。また、ホース乾燥塔が整備されていない機庫については早急な対応を図っていきたい。

Q 消防団の環境整備について
①ホース乾燥塔の整備と、②携帯端末等を利用した災害情報等の伝達とその整備を早期に！

②現在、消防本部からの火災などの災害情報緊急連絡体制は、消防団体への電話による順次指令、市防災無線による管轄消防団員への招集を行っている。携帯端末への火災情報伝達については、来年度にいはらき消防指令センターの開設整備が進められており、自動的に文面が作成され、消防団員へEメールが送出されるようになる。



安心・安全な学校給食を提供

(小学校給食の一例)

A 保健衛生部長 アレルギー疾患の多くが乳児期に発生することから、乳児検診時の早期発見に努めるなどしている。

A 教育次長 食物アレルギーの児童・生徒がいる場合は、原因食材及び種類、症状などの医師の診断書による、または学校生活管理指導表をもとに個別面談を行い、現状でできる最良の対応策をとっている。その中には、原因食物が多かったり、症状が重い場合は一部弁当を持参となる場合もあるが、

Q 食物アレルギー対応について
食物アレルギーに悩む児童数が急増しているが、市はどのように考えているのか。

Q 小美玉市の宣伝強化を
茨城空港から就航先などへのアンテナショップの設置や、逆に空のえき「そ・ら・ら」へ就航先のアンテナショップを設けるなどの検討をしてみはどうか。

A 産業経済部長 調査研究をしてよりよい効果的な宣伝強化に努めたい。

Q 若者の定住につとめるべく市独自の取り組みをしては

A 市長公室長 本市でもマル福制度の拡充や地域子育て支援拠点事業の推進など、若者の定住促進に努めているが、本市から近隣市町村への流出傾向が強いので、長期人口ビジョン策定の中で流出要因を把握し、施策への反映に努めていきたい。また、一般家庭の住宅改修や新築等への補助については、地方版総合戦略の中で実施に向け検討していきたい。

原因食品を調理の際に除いて提供したり、原因食品を除去できない場合などは代替食を提供するなどして、個々に対応している。



戸田 見成

新たなごみ処理施設周辺の環境・地域振興策を

地域住民との合意形成に努めながら進める



新たなごみ処理施設の建設予定地
(震台厚生施設組合)

Q 一般廃棄物処理場について
新たなごみ処理施設を現在の震台厚生施設敷地内とする計画だが、どのような経過で決定したのか。また、それに伴う施設周辺の道路改修や環境整備計画はどうなるのか。

A 市民生活部長 これまで各施設の状況や地理的条件等を継続的に協議し、4月30日の第5回の協議で敷地内を基本とすることで最終合意している。選定の理由としては、3市1町（小美玉市・茨城町・石岡市・かすみがうら市）の現在の施設の間位置にあることや、構成市町から新たな施設への収集運搬委託料など

の費用対効果などが考慮され合意した。

また、3市1町の収集、ごみ処理を引き受けるという形になるので、収集運搬車輛が当然増えることから、道路渋滞等も考慮し、地域振興策や環境面でも住民の意見を取り入れ、今後詳細な計画づくりに努めていきたいと考えている。

○計画の内容を適時に周知し、住民の不安解消をはかりながら、よい施設をつくっていただきたい。

Q スマートICと茨城空港のアクセス道路について

このアクセス道路をつくることによつて、本市に地域活性の大きなチャンスが生まれ、今後、本市の地方創生推進を図るうえでも重要なものと考えているかがか。

A 都市建設部長 この道路の開通後はスマートインターチェンジと茨城空港間の連絡のみならず、市内の主要拠点施設間のより円滑な連絡にも大きな効果がもたらされるものと考えられる。この道路整備と並行しながら、今後の土地利用や沿道利用など本市の地域活性化に向けて広い視点から全庁的に検討を進めていき

たい。

Q 企画部の機能について
企画は市役所の中で非常に重要な部署であるが、その機能を十分に発揮していくという意欲のほどを伺いたい。

A 企画財政部長 地方自治体を取り巻く環境は厳しさを増しており、少子高齢化、地方分権、行財政改革、情報化など多くの課題に職員が一丸となって取り組んでいかなければならないと感じている。本局局においても、まちづくり戦略会議、まち・ひと・しごと地方創生総合戦略会議や、その下部組織として若手職員で構成しているワーキングチームの総合調整機能としての役割を果たしながら、部局の枠を超えた施策展開が円滑で効果的に実施できるよう、積極的に取り組んでいきたいと考えている。

【その他の質問】

○空のえき「そ・ら・ら」の経過と課題について

○市役所の正職員と臨時職員の状況について

○スポーツシューレの跡地と周辺の諸問題について